

# 財務状況把握の結果概要

(対象年度: 令和3年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
大阪府	能勢町

## ◆基本情報

財政力指数	0.37	標準財政規模(百万円)	3,736
R4.1.1人口(人)	9,487	令和3年度職員数(人)	85
面積(Km <sup>2</sup> )	98.75	人口千人当たり職員数(人)	9.0

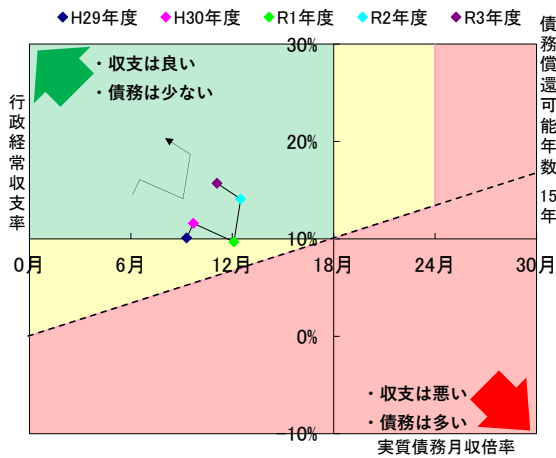
## ◆国勢調査情報

(単位: 千人)

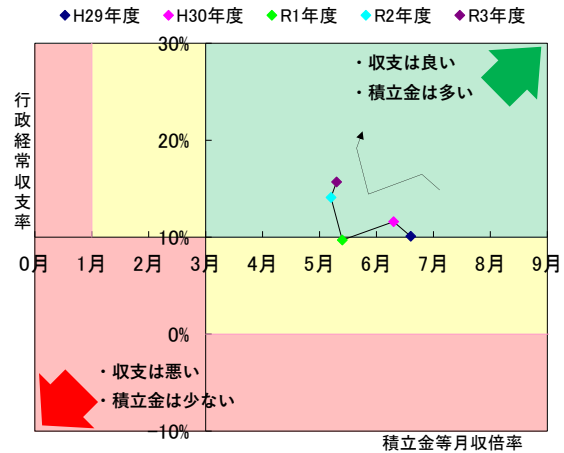
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	11.7	1.2	10.2%	7.3	62.4%	3.2	27.3%	0.5	9.5%	1.1	20.8%	3.7	69.7%
H27年	10.3	0.8	8.0%	5.9	57.2%	3.6	34.8%	0.5	11.0%	1.0	21.6%	3.2	67.4%
R2年	9.1	0.6	6.8%	4.6	51.2%	3.8	42.1%	0.5	11.3%	1.0	21.4%	3.1	67.2%
R2年	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	大阪府平均	11.7%		60.7%		27.6%		0.5%		22.5%		77.0%	

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	✓
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			
その他			

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

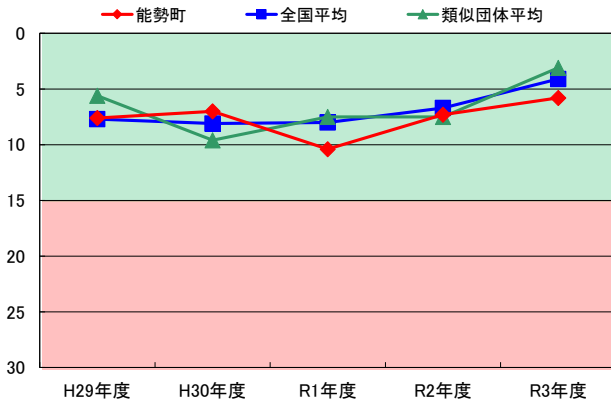
類似団体区分
町村Ⅱ-2

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大阪府 平均値
債務償還可能年数	7.6年	7.0年	10.4年	7.3年	<b>5.8年</b>	3.1年	4.1年	5.5年
実質債務月収倍率	9.3月	9.7月	12.1月	12.5月	<b>11.1月</b>	6.0月	6.5月	6.9月
積立金等月収倍率	6.6月	6.3月	5.4月	5.2月	<b>5.3月</b>	8.8月	7.1月	3.9月
行政経常収支率	10.1%	11.6%	9.7%	14.1%	<b>15.7%</b>	16.3%	15.3%	10.5%

※平均値は、いずれもR3年度

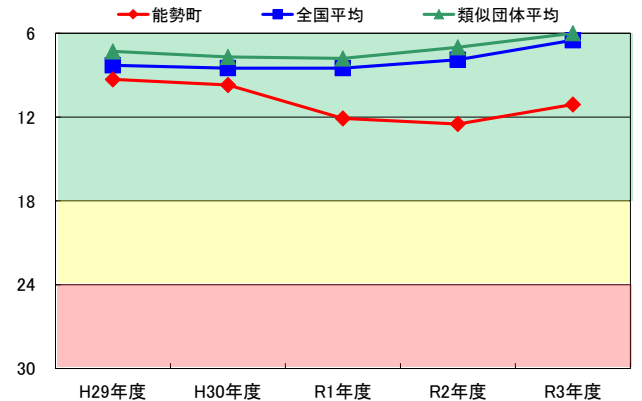
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



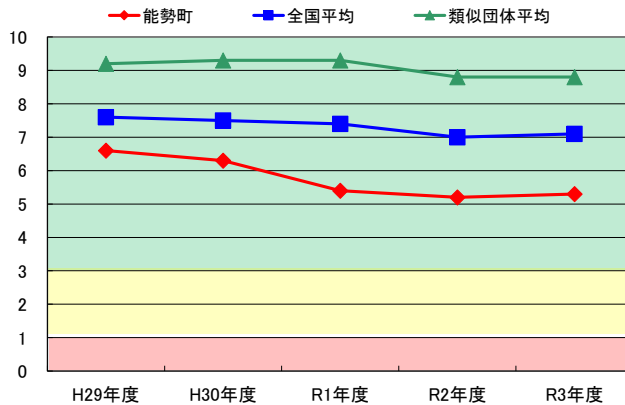
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



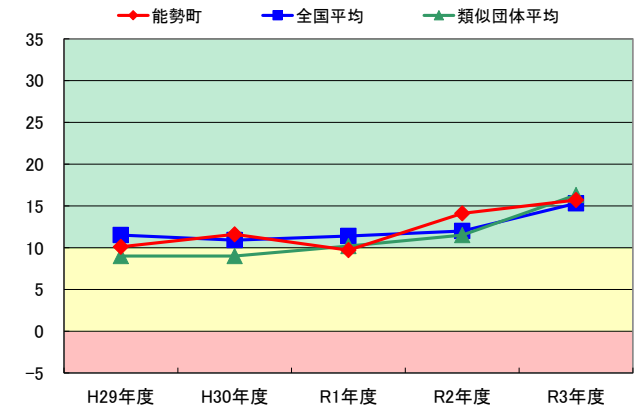
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



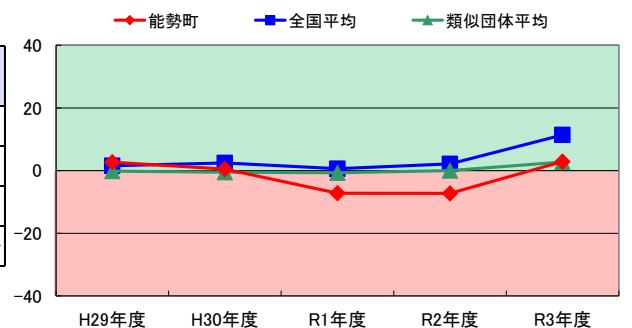
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

(R3年度)

健全化判断比率	能勢町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	15.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	108.0%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

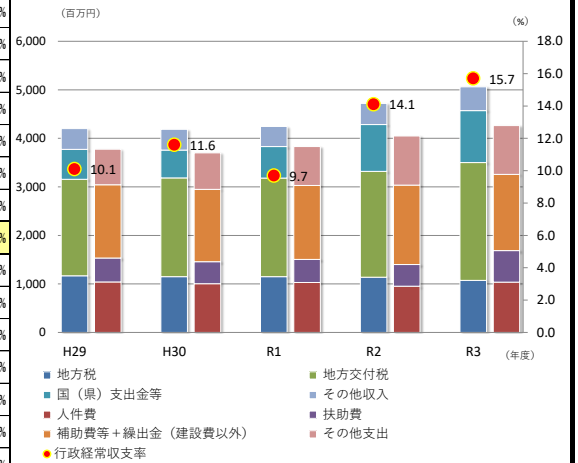
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

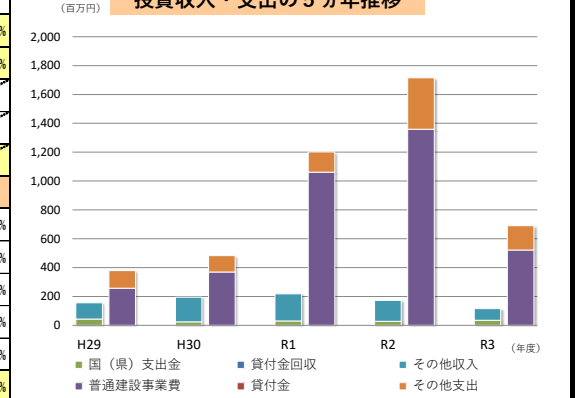
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		類似団体平均値 (R3年度)	
					金額	構成比	金額	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	1,167	1,150	1,150	1,139	1,075	21.2%	1,103	20.9%
地方譲与税・交付金	307	298	291	325	381	7.5%	311	5.9%
地方交付税	1,990	2,033	2,031	2,179	2,427	48.0%	2,325	44.0%
国(県)支出金等	615	575	650	965	1,068	21.1%	1,204	22.8%
分担金及び負担金・寄附金	10	15	15	11	21	0.4%	160	3.0%
使用料・手数料	88	87	78	65	71	1.4%	95	1.8%
事業等収入	25	29	30	33	19	0.4%	87	1.6%
<b>行政経常収入</b>	<b>4,203</b>	<b>4,187</b>	<b>4,244</b>	<b>4,718</b>	<b>5,061</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,284</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,042	1,005	1,030	954	1,036	20.5%	1,027	19.4%
物件費	663	694	755	963	959	18.9%	1,001	18.9%
維持補修費	27	21	18	20	14	0.3%	86	1.6%
扶助費	494	453	474	446	651	12.9%	701	13.3%
補助費等	806	799	808	904	849	16.8%	1,041	19.7%
繰出金(建設費以外)	703	692	717	733	723	14.3%	519	9.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	41 (-)	35 (-)	30 (-)	29 (-)	32 (-)	0.6%	21 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>3,775</b>	<b>3,700</b>	<b>3,832</b>	<b>4,048</b>	<b>4,264</b>	<b>84.3%</b>	<b>4,395</b>	<b>83.2%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>428</b>	<b>487</b>	<b>412</b>	<b>670</b>	<b>797</b>	<b>15.7%</b>	<b>889</b>	<b>16.8%</b>
特別収入	47	85	270	1,198	34		137	
特別支出	22	269	454	1,083	2		74	
<b>行政収支(A)</b>	<b>453</b>	<b>302</b>	<b>228</b>	<b>785</b>	<b>830</b>		<b>952</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	43	25	31	28	35	30.3%	291	38.7%
分担金及び負担金・寄附金	6	7	10	11	5	4.8%	203	26.9%
財産売却収入	0	-	-	0	0	0.2%	21	2.8%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	19	2.6%
基金取崩	106	163	177	134	75	64.8%	218	29.0%
<b>投資収入</b>	<b>155</b>	<b>195</b>	<b>218</b>	<b>173</b>	<b>115</b>	<b>100.0%</b>	<b>753</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	258	370	1,061	1,359	522	453.5%	1,026	136.2%
繰出金(建設費)	40	35	35	41	33	28.6%	19	2.5%
投資及び出資金	66	65	65	68	68	59.0%	16	2.1%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	35	4.6%
基金積立	16	15	41	247	67	58.2%	356	47.3%
<b>投資支出</b>	<b>379</b>	<b>484</b>	<b>1,202</b>	<b>1,715</b>	<b>690</b>	<b>599.3%</b>	<b>1,452</b>	<b>192.8%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲224</b>	<b>▲289</b>	<b>▲983</b>	<b>▲1,542</b>	<b>▲575</b>	<b>▲499.3%</b>	<b>▲699</b>	<b>▲92.8%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	233 (189)	488 (184)	1,100 (136)	1,298 (137)	470 (123)	100.0%	626 (127)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>233</b>	<b>488</b>	<b>1,100</b>	<b>1,298</b>	<b>470</b>	<b>100.0%</b>	<b>626</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	431 (198)	464 (213)	483 (218)	502 (226)	529 (248)	112.5%	597 (196)	95.3%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>431</b>	<b>464</b>	<b>483</b>	<b>502</b>	<b>529</b>	<b>112.5%</b>	<b>597</b>	<b>95.3%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲198</b>	<b>24</b>	<b>617</b>	<b>796</b>	<b>▲59</b>	<b>▲12.5%</b>	<b>29</b>	<b>4.7%</b>
収支合計	31	38	▲138	39	196		282	
償還後行政収支(A-B)	22	▲162	▲255	284	300		354	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,279 (5,594)	3,415 (5,618)	4,307 (6,235)	4,950 (7,031)	4,703 (6,972)		1,892 (5,740)	
積立金等残高	2,314	2,203	1,928	2,081	2,268		3,924	

(百万円)

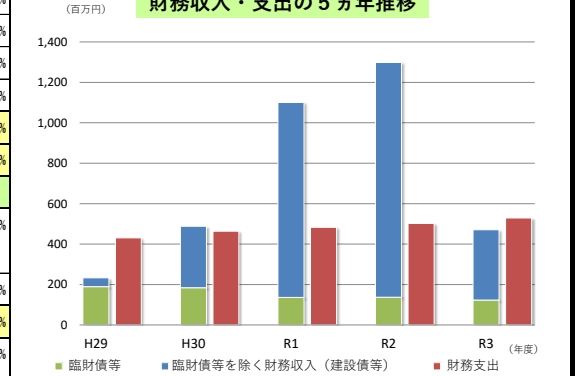
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



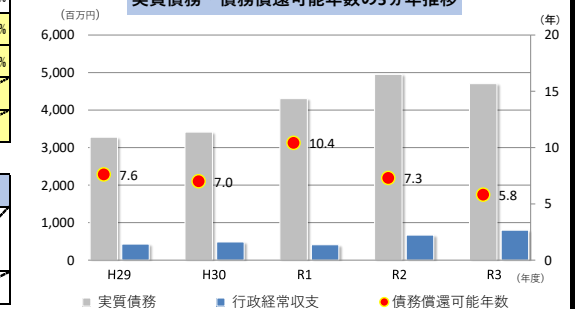
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。  
 ※臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※ 年表示について、「平成」については元号を記載していない。

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

#### 【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

#### ①ストック面

令和3年度の実質債務月収倍率は11.1月と基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にない。

なお、実質債務月収倍率は全国平均(6.5月)や類似団体平均(6.0月)を上回っている。

#### ②フロー面

令和3年度の行政経常収支率は15.7%と基準値である10.0%を上回っていることから、収支低水準の状況にない。

なお、行政経常収支率は全国平均(15.3%)を上回っているが、類似団体平均(16.3%)を下回っている。

また、債務償還可能年数は5.8年と、全国平均(4.1年)や類似団体平均(3.1年)を上回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

#### 【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

#### ①ストック面

令和3年度の積立金等月収倍率は5.3月と基準値である3.0月を上回っていることから、積立低水準の状況にない。

なお、積立金等月収倍率は全国平均(7.1月)や類似団体平均(8.8月)を下回っている。

#### ②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にない。

#### ●財務指標の経年推移(補正後)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	1.6年	7.5年	13.0年	7.6年	7.0年	10.4年	7.3年	5.8年	3.1年
実質債務月収倍率	0.0月	▲0.4月	1.9月	9.4月	9.4月	9.3月	9.7月	12.1月	12.5月	11.1月	6.0月
積立金等月収倍率	13.1月	13.7月	12.9月	7.0月	6.5月	6.6月	6.3月	5.4月	5.2月	5.3月	8.8月
行政経常収支率	7.5%	11.2%	9.8%	10.4%	6.0%	10.1%	11.6%	9.7%	14.1%	15.7%	16.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ 債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ 行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ 債務償還可能年数15.0年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

**【債務系統】債務高水準に該当していない要因**

貴町では、財政再建プログラム等に基づく行財政改革により建設事業を抑制してきたため建設債残高は減少傾向にあったことや、学校再編事業等の大型事業に備えて財政調整基金への積立てを行ってきたことなどから、25年度には実質債務残高がマイナスとなるなど低い水準で推移してきた。

26年度以降は、学校再編事業等の実施により建設債残高は増加したことや、【積立系統】に記載のとおり同事業等の財源として財政調整基金の取崩しを行ったことから、実質債務残高は増加したものの、前回の診断年度である28年度は債務高水準に該当していなかった。

その後においても、公共施設等総合管理計画等に基づき、役場新庁舎建設事業や新消防庁舎建設事業等大型の公共施設再編整備事業を実施したことから、建設債残高は増加傾向にあり、それに伴い実質債務残高も増加傾向にある。

この結果、令和3年度の実質債務月収倍率は11.1月となっているものの、基準値である18.0月を引き続き下回っており、債務高水準に該当していない。

**【積立系統】積立低水準に該当していない要因**

貴町では、大型事業を実施する際に交付税措置や国庫補助等がある事業を優先的に実施してきたため、必要な事業を行いつつも基金を大きく取り崩すことなく財政運営を進めてきたことや、各年度の剰余金について可能な限り積立てを行う方針をとってきたことなどから、積立金等残高は25年度まで増加していた。26年度から27年度にかけて学校再編事業等の財源として財政調整基金を取り崩したものの、前回の診断年度である28年度は積立低水準に該当していなかった。

29年度以降も引き続き上述の積立方針をとってきた中、30年度に発生した豪雨災害への対応のため災害対策基金を取り崩したことや、【債務系統】に記載の大型の公共施設再編整備事業の財源として財政調整基金を取り崩したことなどから、積立金等残高は令和元年度まで減少していた。その後は、令和2年度では西能勢財産区の解散に伴い西能勢振興基金を設置し、令和3年度では普通交付税の追加交付等により財政調整基金へ積み立てたことから、積立金等残高は増加に転じている。

この結果、令和3年度の積立金等月収倍率は5.3月と、基準値である3.0月を引き続き上回っており、積立低水準に該当していない。

**【収支系統】収支低水準に該当していない要因**

貴町では、送変電線施設が立地していることから、人口一人当たりの固定資産税(償却資産)が類似団体(町村Ⅲ-2 ※28年度当時)平均と比較して高い水準にあるが、旧学校の一部解体を実施したことに伴う物件費の増加等から、前回の診断年度である28年度の行政経常収支率は6.0%と基準値である10.0%を下回っていたものの、債務償還可能年数が13.0年と基準値である15.0年を下回っていたため、収支低水準に該当していなかった。

29年度以降、支出面においては、適正な定員管理に取り組んだことにより人件費が減少傾向にあるものの、役場新庁舎への移転や、電算関係に係る委託料の増に伴い物件費が増加傾向にあることなどから、令和3年度の行政経常支出は28年度と比較して180百万円増加している。

収入面においては、引き続き、上記要因から人口一人当たりの固定資産税(償却資産)が類似団体(町村Ⅱ-2)の中で上位に位置しているものの、地価の下落や減価償却に伴い固定資産税全体では減少しており、また、担税力人口の減に伴い個人住民税は減少傾向にあることから、地方税は減少している。一方で、消費税率改正に伴い地方消費税交付金が増加しているほか、令和3年度における普通交付税の追加交付等により地方交付税が増加していることなどから、令和3年度の行政経常収入は28年度と比較して716百万円増加している。

この結果、行政経常収支は増加し、令和3年度の行政経常収支率は15.7%となっており、基準値である10.0%を上回っているため、収支低水準に該当していない。

【今後の見通し】

○主要項目の今後の見通し

貴町では、「財政収支見通し(令和4年9月策定、計画期間:令和4年度～令和13年度)」を策定しているものの、計画最終年度(令和13年度)の4指標(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の算定に必要な項目までは同財政収支見通しに明示されていないことから、以下の主要項目の今後の見通しについて、ヒアリングで確認した内容に基づき記載している。

主要項目		今後の見通し
ストック面	財政調整基金残高	収支不足が見込まれることから、その充当のため、減少する見通し。
	その他特定目的基金残高	各目的事業への取崩しのため、減少する見通し。
	地方債残高	地方債発行抑制により、減少する見通し。
フロー面	地方税	担税力人口の減により、減少する見通し。
	地方交付税	人口減による基準財政需要額の減により、減少する見通し。
	補助費等	水道事業が大阪広域水道企業団に統合されることにより、減少する見通し。
	繰出金(建設費以外)	社会保障関係(後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計)への繰出金の増により、増加する見通し。

(注)以下の事項については、上記「財政収支見通し」に反映されていない。

- ①令和4年4月1日付で過疎地域として公示されたことに伴う影響
- ②下水道事業における令和5年度からの公営企業会計への移行に伴う科目変更(繰出金→補助費等)

【その他の留意点】

○下水道事業会計への繰出しについて

貴町の下水道事業については、地勢上整備に多額の費用を要することなどから、下水道事業会計への繰出比率が概ね5%前後で推移しており、類似団体との比較においても高い水準(60位/類似団体77団体)となっている。

現状、貴町の下水道事業の経費回収率は100%を大きく下回っており、繰出基準による繰出しに加えて、収支均衡が図れるように基準外の繰出しも行っている状況であり、今後も基準外の繰出金を含む繰出金全体の額は同程度の水準が続く見通しとなっている。

下水道事業においては、し尿処理施設と終末処理場との一部機能統合による料金収入を加味して経営戦略の改定と料金改定の検討を進めるほか、経費の縮減、水洗化の促進等一層の経営努力を行うとしているものの、令和8年度まで引き続き整備を行う予定であることから、経営の健全化に向けた取組状況及び下水道事業会計への繰出しが普通会計に与える影響について、引き続き、留意する必要があると考えられる。

(参考)繰出比率(下水道事業会計への繰出金/行政経常収入) (単位:百万円)

	28	29	30	R1	R2	R3
下水道事業会計への繰出し①	216	214	224	233	234	222
うち基準外の繰出し	135	85	108	116	117	100
行政経常収入②	4,345	4,203	4,187	4,244	4,718	5,061
繰出比率(①/②)	5.0%	5.1%	5.3%	5.5%	4.9%	4.4%

○公共施設等の維持管理・修繕・更新等について

貴町では、6小学校、2中学校を小学校、中学校とも1校に再編整備するほか、新庁舎の再編整備を行うなど、公共施設等の適正な配置や効果的・効率的な運営を実現するため、「能勢町公共施設等総合管理計画」等の計画の実現に向け取組を進めている。

今後においては、前述の【今後の見通し】に記載のとおり担税力人口の減により地方税の減少等が見込まれていることから、収支の範囲内で実施できるよう保有総量の削減も含めた取組を進めているほか、し尿処理施設統合事業や旧庁舎周辺整備事業等の大型事業については交付税算入率の高い過疎対策事業債を積極的に活用することとしている。

このような状況の中、学校施設等の再編に伴って利用されなくなった施設について、土砂災害警戒区域に立地しているなど利用に制限があり、また、解体するとしても単独事業として実施せざるを得ないことから、今後の活用方法や当該施設の維持管理費、除却費等の負担が課題となっている。

このため、引き続き、「能勢町公共施設等総合管理計画」等に基づき、取組を進めるとともに、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に必要な財源の確保に努める必要があると考えられる。

● 計数補正 (29年度以降において補正のあった科目・指標のみ記載)

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するに当たっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位：百万円)

No.	補正科目	年度	増減金額	補正理由
1	国(県)支出金等(国庫支出金)	R2	▲982	特別定額給付金給付事業費補助金は臨時的かつ多額な収入であると認められることから、行政経常収入から行政特別収入に補正する。
2	行政特別収入(その他)		982	
3	補助費等(その他)		▲982	
4	行政特別支出(その他)		982	

○ 財務指標への影響

実質債務月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
R2	10.4月	12.5月

積立金等月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
R2	4.3月	5.2月

行政経常収支率

年度	計数補正前	計数補正後
R2	11.7%	14.1%